禁転載複製

「中央職業能力開発協会編」

令和８年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

３級　経理（簿記・財務諸表）

試　験　問　題

（16 ページ）

１．試験時間　110 分

２．注意事項

（１）　試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。

（２）　表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。

（３）　試験問題は、40題あります。

（４）　試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。

（配　　点）問題１～問題40　　各2.5点　　合計100点

（合格基準）試験全体として概ね60%以上の正答。

（５）　関係法令、会計基準、ＪＩＳ等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和８年５月１日時点で施行されている内容に基づくものとします。

（６）　マークシートにマークする際には、ＨＢ又はＢの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。

（７）　計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。

（８）　問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを１つだけ選んで間違えないようにマークしてください。

（９）　試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。

（10）　試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。

（11）　試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。

（12）　試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。

（13）　試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。

（14）　カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。

（15）　試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

３．その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

禁転載複製

問題１　期間損益計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．企業が期間損益計算を行う大きな理由は、その企業の営業活動が半永久的に継続するという前提があるためである。
イ．企業の会計期間は、１年間よりも短くなることはない。
ウ．企業の損益計算は、人為的に区切られた会計期間を基準として行われる。
エ．企業の会計期間は、暦年とは必ずしも一致しない。

問題２　貸借対照表と損益計算書に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。ただし、純資産は株主資本に限るものとする。

ア．貸借対照表の借方（左側）には負債・純資産が、貸方（右側）には資産が表示される。
イ．損益計算書の借方（左側）には収益、貸方（右側）には費用が表示される。
ウ．期中に株主資本の増減がなければ、期首純資産が期末純資産よりも多い場合は、差額は当期純利益を示している。
エ．期中に株主資本の増減がなければ、期首純資産と期末純資産の差額は、収益と費用の差額に常に一致する。

問題３　簿記上の取引として適切なものは、次のうちどれか。

ア．得意先から、商品1,000千円の注文を受けた。
イ．土地500,000千円の売買契約を結んだ。
ウ．建物300,000千円が火災で焼失した。
エ．店舗用建物の賃貸借契約を結び、家賃を月額10,000千円と決めた。

問題４　試算表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．残高試算表に、当期純利益の金額は記入されない。
イ．仕訳帳に記帳された仕訳の勘定科目に誤りがある場合でも、総勘定元帳への転記が正確に行われていれば、試算表の作成で誤りを発見することができる。
ウ．合計試算表の借方合計金額と貸方合計金額とが一致しない場合には、当期中に、資本取引があったことを示している。
エ．合計残高試算表は、決算時にのみ作成可能な試算表である。

禁転載複製

問題５　商品売買取引の記帳に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．商品売買取引の記帳方法には、三分割法、分記法、売上原価対立法などがある。
イ．分記法を採用する場合は、商品販売取引の記帳時点で、商品の売上原価を把握する必要がある。
ウ．商品を購入する際にかかる運賃等の引取費用を付随費用といい、仕入原価に含めて処理する。
エ．三分割法は取引を、入金伝票、出金伝票、振替伝票に区分して記入する方法である。

問題６　以下に示す＜資料＞において、一般に消費税の課税の対象となる取引の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞
Ａ．ビール券、商品券等の譲渡
Ｂ．医療費（公的な医療保険制度に基づく部分）の支払い
Ｃ．人材派遣報酬
Ｄ．配当金の受取り
Ｅ．分譲住宅購入に際しての建物部分
Ｆ．自宅にある家庭の不用品をネットオークションで売却

ア．ＡとＣ
イ．ＢとＤ
ウ．ＣとＥ
エ．ＤとＦ

問題７　当社は消費税の課税事業者であるが、消費税の経理方式は不明である。以下に示す＜資料＞に基づく取引が行われた場合、税引前当期純利益の額として正しいものは、次のうちどれか。
なお、当期においてこの他の取引はないものとする。
また、消費税率は10％とし、軽減税率の適用はないものとする。

＜資料＞
①　商品を200,000円（税抜価格）でＡ社から、消費税額とともに掛で仕入れた。
②　①の商品を300,000円（税抜価格）でＢ社に販売し、消費税額とともに現金で受け取った。
③　決算に際して、上記商品売買における消費税額の納付額が10,000円と確定した。

ア．　90,000円
イ．100,000円
ウ．110,000円
エ．120,000円

禁転載複製

問題８　決算日であるX2年３月31日、当社は、X1年４月１日に預け入れた定期預金10,000,000円（年利１％）が満期を迎えたため、利息を含めて全額を普通預金に預け入れた。この取引に関する仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

ただし、利息からは、源泉徴収税額が利息の15.315％相当額だけ控除されているものとする。

ア.	（借）普通預金	10,100,000	（貸）定期預金	10,000,000
			受取利息	100,000
イ.	（借）普通預金	10,015,315	（貸）定期預金	10,000,000
			受取利息	15,315
ウ.	（借）普通預金	10,000,000	（貸）定期預金	10,000,000
	仮払税金	15,315	受取利息	15,315
エ.	（借）普通預金	10,084,685	（貸）定期預金	10,000,000
	仮払税金	15,315	受取利息	100,000

問題９　以下の当社の不動産賃借取引の当期末の決算時の会計処理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

当社（会計期間は１年）は当期首において５年の賃貸借契約により賃借した建物について保証金8,000,000円（このうち20％に相当する金額は賃借人に対し返還を要しないものである）及び翌月の賃借料800,000円を当座預金から支払った。当社は毎月末に翌月の家賃を支払っている。

ア．仕訳不要

イ.	（借）長期前払費用償却	1,600,000	（貸）当座預金	1,600,000
	支払家賃	800,000	前払家賃	800,000
ウ.	（借）長期前払費用	1,600,000	（貸）保証金	1,600,000
	支払家賃	800,000	当座預金	800,000
エ.	（借）長期前払費用償却	320,000	（貸）長期前払費用	320,000
	前払家賃	800,000	支払家賃	800,000

問題10　有価証券に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．売買目的有価証券を購入した場合、取得原価には購入代価のみを含め、証券会社へ支払う売買手数料などの付随費用は含めない。

イ．同一銘柄の有価証券を複数回に分けて購入した場合、取得原価の算定方法として総平均法のみが認められる。

ウ．公債や社債を利払日以外の日に売却した場合、売買日までの期間に対応する端数利息を受け取ったときは、有価証券売却益として処理する。

エ．満期保有目的の債券について、取得原価と額面金額との差額が実質的に金利の調整であると認められるときは、その差額を償還期まで一定の方法により貸借対照表価額に加減し、有価証券利息として処理する。

禁転載複製

問題11　以下に示す有価証券取引に関する仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

ア．１口98円で買い入れた売買目的の社債1,000口（額面＠100円）のうち、600口を１口97円で売却し代金を現金で受け取った。なお、端数利息は生じていないものとする。

（借）現　　金　58,800　（貸）売買目的有価証券　58,200
　　有価証券売却益　600

イ．売買目的で所有していた社債について利払日となったため、利札47,811円（源泉徴収税額12,189円控除後）を受け取り、ただちに普通預金に入金した。

（借）普通預金　47,811　（貸）有価証券利息　60,000
　　仮払税金　12,189

ウ．保有する株式につき20,000株に対して１株＠５円の配当があり、79,685円（源泉徴収税額20,315円控除後）の配当金領収証を受け取ったが、金融機関が閉店後であったため翌日に持ち込むこととした。

（借）未収入金　79,685　（貸）受取配当金　79,685

エ．償還日まで保有する目的で社債3,000,000円を額面＠100円につき97円で取得し、代金は普通預金口座から支払った。なお、取得原価と額面金額との差額については金利の調整と認められなかったものとする。

（借）満期保有目的債券　3,000,000　（貸）普通預金　3,000,000

問題12　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、残高試算表（一部）の①に記載される金額として正しいものは、次のうちどれか。

ただし、残高試算表には当期の減価償却は反映されていない。

なお、当期の会計期間はX4年１月１日から同年12月31日までである。

＜資料＞

残高試算表（一部）

X4年12月31日　（単位：円）

建	物	（　①　）	建物減価償却累計額	600,000

１．建物はX1年１月１日に取得したものである。

２．耐用年数は30年で残存価額は０とし、定額法で減価償却している。

ア．5,200,000円

イ．5,400,000円

ウ．6,000,000円

エ．6,600,000円

禁転載複製

問題13　無形固定資産として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．のれん
イ．研究開発費
ウ．ソフトウェア
エ．特許権

問題14　各税目の納付（支払）取引において、租税公課勘定で仕訳されるものは、次のうちどれか。

ア．営業用車両に係る自動車税5,000円を納付した。
イ．従業員へ給与を支給した際に源泉徴収した所得税100,000円を納付した。
ウ．商品を仕入れる際、その代金とともに消費税8,000円を納入業者へ支払った。
エ．前期の決算で確定した法人税等300,000円を納付した。

問題15　資本金の増加に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．資本金の額を増加する際に申込証拠金を受け入れたときは、２分の１を超えない金額を資本金としないで資本準備金とすることができる。
イ．会社の発行株式数は定款で定められているので、新株を発行して資本金の額を増加するには定款を変更しなければならない。
ウ．資本金の額を増加することによって、税負担が重くなることがある。
エ．資本金の額を増加する際の株式発行費用は、増加する資本金の額と相殺する。

問題16　決算日において現金の実際有高を確認したところ、現金勘定の帳簿残高と一致していないことが判明した。この不一致に対して行われた決算整理仕訳に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．期中において売掛金50,000円を現金により回収した際に、誤って5,000円として記入していたことが判明した。
（借）売　掛　金　45,000　　（貸）現　　金　45,000
イ．期中において買掛金70,000円を現金により支払った際に、記入漏れをしていたことが判明した。
（借）買　掛　金　70,000　　（貸）現　　金　70,000
ウ．期中において旅費交通費30,000円を現金により支払った際に、記入漏れをしていたことが判明した。
（借）旅費交通費　30,000　　（貸）現　　金　30,000
エ．不一致の原因を調査し、原因が判明したものについて修正仕訳を行ったところ、現金勘定の帳簿残高は130,000円となった。そこで、現金実際有高150,000円との差額は原因不明なものとして決算整理仕訳を行うこととした。
（借）現　　金　20,000　　（貸）雑　　益　20,000

禁転載複製

問題17　棚卸資産の評価に関する会計処理方法等のうち、払出単価の決定方法に該当するものは、次のうちどれか。

ア．継続記録法
イ．先入先出法
ウ．時価法
エ．分記法

問題18　当社は、決算に当たり売掛金期末残高160,000円に対して５％の貸倒引当金を設定する。期末現在、貸倒引当金残高は3,000円である。差額補充法による当期の決算整理仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

ア．（借）貸倒引当金繰入　5,000　（貸）貸 倒 引 当 金　5,000
イ．（借）貸倒引当金繰入　8,000　（貸）貸 倒 引 当 金　8,000
ウ．（借）貸 倒 引 当 金　3,000　（貸）貸倒引当金戻入　3,000
　　貸倒引当金繰入　8,000　　貸 倒 引 当 金　8,000
エ．（借）貸 倒 損 失　5,000　（貸）貸 倒 引 当 金　5,000

問題19　貸倒引当金の設定対象とならない勘定科目は、次のうちどれか。

ア．前払金
イ．未収入金
ウ．売掛金
エ．電子記録債権

禁転載複製

問題20　以下は、当社の当期末における精算表を示したものである（整理記入欄の全て、損益計算書欄及び貸借対照表欄の一部が空欄になっている)。これを参照した場合、当社の当期の損益計算書に計上される減価償却費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

また、勘定科目欄の（　　）については、各自推定すること。

ただし、当期中に除却及び売却した固定資産は、なかったものとする。

精　算　表　　（単位：千円）

勘定科目	決算整理前残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借　方	貸　方	借　方	貸　方	借　方	貸　方	借　方	貸　方
現　金　預　金	75,000						75,000	
売　掛　金	63,000						63,000	
売買目的有価証券	13,500						15,000	
繰　越　商　品	15,000							
建　物	90,000						90,000	
備　品	100,000						100,000	
買　掛　金		150,000						150,000
貸倒引当金		1,500						1,890
建物減価償却累計額		9,000						13,000
備品減価償却累計額		36,000						44,000
資　本　金		60,000						60,000
売　上		350,000				350,000		
仕　入	200,000				198,000			
営　業　費	50,000				50,000			
	606,500	606,500						
貸倒引当金繰入								
有価証券評価（　）								
減価償却費								
当期純（　　）								

ア．　8,000千円
イ．12,000千円
ウ．45,000千円
エ．57,000千円

禁転載複製

問題21　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当期末における決算整理後の売買目的有価証券の残高として正しいものは、次のうちどれか。

なお、当期はX1年４月１日からX2年３月31日である。

＜資料＞

１．Ａ社の残高試算表（一部）

X1年４月１日現在

残高試算表（一部）　（単位：円）

売買目的有価証券	100,000	

売買目的有価証券　100,000円は全てＦ社株式（1,000株）であり、当期の取引も全てＦ社株式である。

２．当期の売買目的有価証券の取引

・X1年６月２日　１株当たり108円で600株購入し、代金は現金で支払った。
・X1年７月15日　１株当たり115円で400株売却し、代金は現金で受け取った。
・X2年３月31日　決算につき１株当たりの時価120円で評価した。

ア．120,000円
イ．123,600円
ウ．124,800円
エ．144,000円

禁転載複製

問題22　以下に示す＜取引１＞及び＜取引２＞に基づいた場合、当期の財務諸表に計上される支払保険料、前払保険料、受取地代及び未収地代の金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

なお、当社の当期の会計期間は、X8年４月１日からX9年３月31日である。

＜取引１＞

X8年11月１日に、保険契約を締結し、１年分の保険料7,200,000円を現金で支払った。X9年３月31日の決算日となり、適切な会計処理を行う。

＜取引２＞

前期のX7年７月１日に、当社の保有している土地について、Ａ社に５年間貸し出す賃貸契約を締結した。当社の土地の１年分の賃借料は24,000,000円であり、賃貸契約から１年経過後に１年分を一括して受け取る契約となっている。

前期末の会計処理及び当期首の会計処理は適切に行われている。

当期のX8年６月30日に、１年目の24,000,000円の土地の賃借料が普通預金口座に振り込まれ、適切に会計処理を行っている。X9年３月31日の決算日となり、適切な会計処理を行う。

ア．支払保険料　4,200,000円　前払保険料　3,000,000円
　　受取地代　24,000,000円　未収地代　6,000,000円
イ．支払保険料　3,000,000円　前払保険料　3,000,000円
　　受取地代　18,000,000円　未収地代　18,000,000円
ウ．支払保険料　3,000,000円　前払保険料　4,200,000円
　　受取地代　24,000,000円　未収地代　18,000,000円
エ．支払保険料　3,000,000円　前払保険料　4,200,000円
　　受取地代　24,000,000円　未収地代　24,000,000円

問題23　消費税の会計処理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．税込経理方式を採用した場合、決算時に申告納税すべき金額を計算し、租税公課勘定の借方と未払消費税勘定の貸方に記入する。
イ．税込経理方式を採用した場合、預かった消費税よりも支払った消費税の方が多いことが決算時に判明したときは、仮払消費税勘定の借方と雑益勘定の貸方に記入する。
ウ．税抜経理方式を採用した場合、決算時に仮受消費税と仮払消費税の差額が納税額と一致しないときでも、雑損失を計上することはない。
エ．税抜経理方式を採用した場合、決算時に仮受消費税よりも仮払消費税の方が上回り、その差額が納税額と一致するときは、差額は雑収入として計上する。

禁転載複製

問題24　法人税の会計処理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．受取利息や受取配当金から源泉徴収された所得税等の額は法人税ではないため、法人税額の計算上控除されない。
イ．法人企業の利益を基礎に算定される税金には、法人税、地方法人税、法人住民税、法人事業税等がある。
ウ．法人税額は、会計帳簿とは別の帳簿外の確定申告書で計算される。
エ．損益計算書に計上された法人税等がそのまま法人税の納付分と一致するとは限らない。

問題25　当社の以下に示す元帳（資産、負債及び純資産に属する勘定科目と各勘定口座における日付は省略）に基づいて、収益・費用勘定の決算振替仕訳を行う場合の空欄Ｘに記入する勘定科目と、当期純利益の額として正しいものの組合せは、次のうちどれか。

なお、金額の単位は全て千円とする。

売上

		売掛金	15,000
		売掛金	32,000
		売掛金	10,000

受取手数料

		現　金	3,000

仕入

買掛金	11,000	繰越商品	7,000
諸　口	20,000		
繰越商品	4,000		

給料

現　金	12,000		

法人税等

諸　口	4,800		

広告宣伝費

現　金	8,000		

〔振替仕訳〕

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
（　　）	各自推定	（　Ｘ　）	各自推定
（　　）	各自推定		
（　Ｘ　）	各自推定	（　　）	各自推定
		（　　）	各自推定
		（　　）	各自推定
		（　　）	各自推定

ア．空欄Ｘに記入する勘定科目：当期純利益、当期純利益の額：　7,200千円
イ．空欄Ｘに記入する勘定科目：損　　益、当期純利益の額：　7,200千円
ウ．空欄Ｘに記入する勘定科目：当期純利益、当期純利益の額：12,000千円
エ．空欄Ｘに記入する勘定科目：損　　益、当期純利益の額：12,000千円

禁転載複製

問題26　利益剰余金の配当に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．利益剰余金の配当は、通常、株主総会の特別決議によって行われる。
イ．利益剰余金の配当を行う際には、配当額の10分の１以上を利益準備金として積み立てる必要がある。
ウ．利益剰余金の配当に伴う利益準備金の積立ては、利益準備金が資本金の４分の１に達するまで行う必要がある。
エ．利益剰余金の配当決議時には、株主配当金については未払配当金勘定、利益準備金積立てについては利益準備金勘定を計上する。

問題27　売上先から送られてくる証憑（ひょう）として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

ア．受領書、検収書
イ．出荷指図書、注文書
ウ．請求書、納品書
エ．送り状、契約書

問題28　仕入帳、売上帳に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．仕入帳、売上帳は、企業にとって主要な取引を記録する帳簿であることから主要簿と呼ばれる。
イ．仕入帳には、仕入額の総額が記入され、仕入戻しは仕入帳には記入されない。
ウ．売上帳には、得意先名、代金決済方法、商品名、数量等を記入する。
エ．仕入時にかかった引取費用は、仕入帳には記入しないで仕訳帳に記入する。

問題29　伝票作成に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．三伝票制では、売上伝票、仕入伝票及び振替伝票の３種類の伝票が使用される。
イ．入金伝票への記入に当たっては、貸方勘定の記入は省略されている。
ウ．振替伝票は、一般に、赤色で印刷されている。
エ．出金伝票は、現金の支払があったときに用いられる伝票である。

禁転載複製

問題30　金融商品取引法における財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．会社法で規定されている計算書類には、金融商品取引法における財務諸表と同様にキャッシュ・フロー計算書も含まれる。
イ．企業が作成する財務諸表は、法人税法の影響を受けるため、財務諸表上の税引前当期純利益と確定申告書上の課税所得は、一致することが多い。
ウ．企業から株主への配当が行われた場合は、株主資本等変動計算書の株主資本合計の増加要因となる。
エ．金融商品取引法は、企業が投資家等に情報を提供するディスクロージャー（開示）制度を定めている。

問題31　計算書類を作成する上で基本となる重要な事項に関する説明のうち、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されていないものは、次のうちどれか。

ア．子会社株式の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法を採用している。
イ．工具器具備品の減価償却の方法は、定率法を採用している。
ウ．伝票の記入方法は、三伝票制を採用している。
エ．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

問題32　「中小企業の会計に関する基本要領」においては、中小企業の実態に即して、簡便的な会計処理等が考えられている。この要領の考え方に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

ア．信用取引に基づく売上高については、その掛代金を回収した時に現金の受領額をもって計上する。
イ．土地及び建物を一括して取得した場合には、土地と建物が一体として利用されることから、これらを区別することなく一括して当該建物の耐用年数にわたり、毎期、規則的に減価償却を行う。
ウ．最終仕入原価法の採用については、先入先出法や総平均法などの評価方法とともに認められている。
エ．計算書類等の作成負担を最小限に留めるため、損益計算書のみを作成すれば足りるとしている。

禁転載複製

問題33　財務諸表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．財務諸表には、損益計算書、貸借対照表、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表がある。
イ．財務諸表の作成は、企業の利害関係者に対して、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等を明らかにしようとする手続である。
ウ．金融商品取引所に上場している企業は、事業年度経過後３か月以内に有価証券報告書を提出し、その中で財務諸表を開示する。
エ．財務諸表の利用者には、株主、債権者及び税務当局等が想定されるが、株主になるかどうかを検討している投資家については、利用者として想定されていない。

問題34　連結財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．連結財務諸表には企業グループ内での取引も消去されることなく全ての取引が反映されているので、企業グループとしての純粋な業績が把握できる。
イ．連結財務諸表を作成する場合、決算日が異なる複数の企業の会計データを集計することもある。その場合は未実現損益の消去は行わなくてもよい。
ウ．連結財務諸表は、企業グループ内の個々の企業を会計単位とする財務諸表からは得られない企業グループに関する情報を含むため、投資家にとって有用である。
エ．連結財務諸表の作成に当たって、企業グループ内の債権と債務は相殺消去等の処理を行うが、投資と資本については経営成績に影響がないため、相殺する必要はない。

問題35　財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．損益計算書を分析する上では、各損益計算区分の利益の金額の大小に着目して分析することが一番重要である。
イ．企業の安全性の分析に当たっては、流動比率が高ければ必ず安全性も高いといえる。
ウ．キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ･フローがマイナスとなっている場合は、設備投資がキャッシュの獲得に結びついていないといえる。
エ．株価収益率（ＰＥＲ）は、株価が１株当たり利益の何倍まで買われているかを示しており、同業他社に比べて株価収益率が高い企業は、将来の成長性に対する期待が高いともいえる。

禁転載複製

問題36　成長性分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．成長性分析の手法としては、対前年度比較、伸び率分析、対基準年度比較等がある。
イ．企業の成長性分析に当たっては、売上よりも利益の分析が重要である。したがって、企業活動の成果である利益の増加傾向を見て成長率を検討すべきである。
ウ．製品別の売上高の趨勢（すう）と市場の成長率を比較することによって、市場の拡大スピード以上に拡大できているか、市場占有率（シェア）を伸ばせているかを分析することも重要である。
エ．従業員数の増加は、売上高の増加と比例関係にあるとは限らないので、適正な従業員数であるかどうかは、過去からの趨勢や同業他社の水準との比較を考慮すべきである。

問題37　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、流動比率と当座比率の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

貸借対照表　（単位：千円）

資産	金額	負債・純資産	金額
現金及び預金	550,000	仕入債務	180,000
売上債権	45,000	短期借入金	20,000
有価証券	35,000	未払法人税等	70,000
棚卸資産	270,000	その他	30,000
流動資産合計	900,000	流動負債合計	300,000
固定資産合計	300,000	固定負債合計	100,000
－	－	純資産合計	800,000
資産合計	1,200,000	負債・純資産合計	1,200,000

ア．流動比率：66.66%　当座比率：78.75%
イ．流動比率：75%　当座比率：52.5%
ウ．流動比率：225%　当座比率：157.5%
エ．流動比率：300%　当座比率：210%

禁転載複製

問題38　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、総資本事業利益率、自己資本利益率及び売上高経常利益率の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

なお、小数点第２位以下は切り捨てるものとし、（　　）は各自で推定すること。

＜資料＞

貸借対照表　（単位：千円）

資産	金額	負債・純資産	金額
流動資産	800,000	流動負債	（　　）
固定資産	（　　）	固定負債	700,000
		負債合計	1,000,000
		純資産合計	（　　）
資産合計	1,300,000	負債・純資産合計	1,300,000

損益計算書（単位：千円）

売上高	1,200,000
売上原価	800,000
（　　）利益	（　　）
販売費及び一般管理費	300,000
（　　）利益	（　　）
営業外収益（注）	100,000
営業外費用	50,000
（　　）利益	（　　）
特別損失	30,000
（　　）利益	（　　）
法人税等	40,000
（　　）利益	（　　）

（注）営業外収益は受取利息、配当金のみである。

ア．総資本事業利益率：15.3%　自己資本利益率：26.6%　売上高経常利益率：12.5%
イ．総資本事業利益率：11.5%　自己資本利益率：　6.1%　売上高経常利益率：12.5%
ウ．総資本事業利益率：15.3%　自己資本利益率：40.0%　売上高経常利益率：　8.3%
エ．総資本事業利益率：　6.1%　自己資本利益率：26.6%　売上高経常利益率：10.0%

禁転載複製

問題39　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、Ａ社、Ｂ社のキャッシュ・フロー分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

なお、金額に付した△は、減少を意味するものとする。また、Ａ社、Ｂ社の売上高は、ともに5,000千円である。

＜資料＞

（単位：千円）

キャッシュ・フロー計算書（要約）

	Ａ社	Ｂ社
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	600	200
現金及び現金同等物の増減額	100	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	400	500
現金及び現金同等物の期末残高	500	1,500

ア．会計方針の影響を含まない収益性を分析する指標としては、営業キャッシュ・フロー・マージンよりも売上高営業利益率の方が適している。
イ．フリー・キャッシュ・フローはＡ社の方が大きい。
ウ．営業キャッシュ・フロー・マージンはＢ社の方が大きい。
エ．Ｂ社の投資活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内であるため健全であるが、Ａ社は投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを超過しており、Ａ社にとって必要な投資であっても、投資額を抑えるべきである。

問題40　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当期純利益は、前期と比較してほぼ同額であるにもかかわらず、当期の１株当たり当期純利益は減少した。この理由として適切なものは、次のうちどれか。

なお、各選択肢は、相互に独立していると仮定すること。

＜資料＞

	前期	当期
当期純利益	40,000,000円	40,800,000円
１株当たり当期純利益	20円00銭	12円00銭

ア．剰余金の配当を当期に実施したことによる。
イ．期中に増資を行って、発行済株式数が増加したことによる。
ウ．大株主が市場において当社の株式を買い増して、その持株数が増加したことによる。
エ．当社が自己株式（未消却）を購入したことによる。